

1 平成22年度予算編成に当たって

平成22年度予算編成の背景

(1) 経済の動向と国の予算

政府は、平成22年度の経済見通しについて、「明日の安心と成長のための緊急経済対策」（平成21年12月8日閣議決定）や平成22年度予算に盛り込まれた家計を支援する施策等により、民間需要が底堅く推移することに加え、世界経済の緩やかな回復が続くと期待されることから、景気は緩やかに回復していくと見込んでいます。

平成22年度の国の予算は、「人間のための経済」を目指し、何よりも人のいのちを大切にし、国民の生活を守る政治を行い、国民の暮らしの豊かさに力点を置いた経済・社会に転換していくといった観点から、子育て、雇用、環境、科学・技術に特に重点を置き、その際、事業仕分けの評価結果の厳格な反映によって不要不急の歳出の削減を行うとともに、特別会計について聖域なき見直しを断行した上で税外収入を確保し、これを最大限活用するとの基本的考え方にに基づき編成されました。

この結果、一般会計予算の規模は、92兆2,992億円で、前年度に比べ4.2%の増となっています。

第1表 地方財政計画と国の予算の規模の推移

(単位：億円、%)

年度	地方財政計画		国の予算	
	歳入歳出総額見込額	対前年度伸率	歳入歳出総額見込額	対前年度伸率
平成5年度	764,152	2.8	723,548	0.2
6	809,281	5.9	730,817	1.0
7	825,093	2.0	709,871	2.9
8	852,848	3.4	751,049	5.8
9	870,596	2.1	773,900	3.0
10	870,964	0.0	776,692	0.4
11	885,316	1.6	818,601	5.4
12	889,300	0.5	849,871	3.8
13	893,071	0.4	826,524	2.7
14	875,666	1.9	812,300	1.7
15	862,107	1.5	817,891	0.7
16	846,669	1.8	821,109	0.4
17	837,687	1.1	821,829	0.1
18	831,508	0.7	796,860	3.0
19	831,261	0.0	829,088	4.0
20	834,014	0.3	830,613	0.2
21	825,557	1.0	885,480	6.6
22	821,268	0.5	922,992	4.2

(2) 地方財政対策

地方公共団体の財政運営の指針となる地方財政計画については、個人所得の大幅な減少や企業収益の急激な悪化等により、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が引き続き落ち込む一方、社会保障関係経費の自然増や公債費が高い水準で推移すること等により、定数削減や人事院勧告に伴い給与関係経費が大幅に減少してもなお、財源不足が過去最大の規模に拡大するものと見込まれることから、地方交付税等により地方財源の補てん措置を行うとともに、「地域主権改革」の第一歩として、地方公共団体が地方のニーズに適切に応えられるよう、地方単独事業等の実施に必要な歳出の特別枠として「地域活性化・雇用等臨時特例費」(9,850億円)が設けられるなど、地方交付税総額が対前年度比で約1兆1千億円増額されております。

この結果、平成22年度地方財政計画の規模は、82兆1,268億円で、前年度に比べ0.5%の減となっており、その内容は、第2表のとおりです。

地方税伸率
県分 16.2%
市町村 5.7%

第2表 平成22年度地方財政計画

(単位：億円、%)

区 分	22年度			21年度			
	計画額	構成比	伸び率	計画額	構成比	伸び率	
歳入	地方税	325,096	39.6	10.2	361,860	43.8	10.6
	地方譲与税	19,171	2.3	31.1	14,618	1.8	108.0
	地方特例交付金等	3,832	0.5	17.1	4,620	0.6	2.4
	地方交付税	168,935	20.6	6.8	158,202	19.2	2.7
	(臨時財政対策債含む)	(246,004)	(30.0)	(17.3)	(209,688)	(25.4)	(15.0)
	国庫支出金	115,663	14.1	12.3	103,016	12.5	2.2
	地方債	134,939	16.4	14.0	118,329	14.3	23.2
	使用料及び手数料	13,126	1.6	17.2	15,859	2.0	2.2
	雑収入	40,506	4.9	17.4	49,053	5.9	2.6
	計	821,268	100.0	0.5	825,557	100.0	1.0
歳出	給与関係経費	216,864	26.4	2.0	221,271	26.8	0.4
	一般行政経費	294,331	35.8	8.0	272,608	33.0	2.7
	地方再生対策費	4,000	0.5	0.0	4,000	0.5	0.0
	地域雇用創出推進費	-	-	皆減	5,000	0.6	皆増
	地域活性化・雇用等臨時特例費	9,850	1.2	皆増	-	-	
	公債費	134,025	16.3	0.8	132,955	16.1	0.6
	維持補修費	9,663	1.2	0.2	9,678	1.2	0.0
	投資的経費	119,074	14.5	15.3	140,617	17.0	5.1
	公営企業繰出金	26,961	3.3	1.3	26,628	3.2	1.0
	不交付団体水準超経費	6,500	0.8	49.2	12,800	1.6	47.8
計	821,268	100.0	0.5	825,557	100.0	1.0	

平成22年度予算編成方針

現在、我が国は、世界的な景気停滞の影響により、失業率が高水準にあるなど厳しい状況が続いており、本県においても、雇用の場の不足から、人口が流出し地域活力の低下が懸念される状況の中、さらに景気悪化の影響を受け、県民の雇用や暮らし、経済、地域社会等を取り巻く環境は一段と厳しさを増しています。

平成22年度当初予算は、予算編成時期と知事選挙の関係から、重要な政策的予算などを除いたいわゆる骨格予算としておりましたので、6月補正予算において、「人が輝く、産業が輝く、地域が輝く長崎県」の実現という基本方針のもと、県内経済の活性化や雇用の創出につながる産業の振興対策に全力を挙げて取り組むとともに、人の思いや痛みに敏感に対応した医療・福祉・子育て支援等の充実や、地域が底力を発揮するための地域づくりへの支援などを、積極的に推進していきます。

当面の緊急的な課題である雇用対策については、当初予算で計上した雇用対策関係基金等を活用した事業の着実な実施に加え、未就職卒業生や離職者等に対するきめ細かな支援の充実などに取り組み、より一層効果的な実施を図っていきます。

本県の厳しい財政状況を踏まえ、予算編成にあたっては、収支構造改革などの取組を着実に実施することにより財源不足額を圧縮したほか、なお不足する財源については、基金取崩しによって補てんしました。

ポイント! 輝く長崎県を目指して!

「人が輝く、産業が輝く、地域が輝く長崎県」の実現

長引く不況により地域経済が低迷している中、平成22年度においては、「人が輝く、産業が輝く、地域が輝く長崎県」の実現という基本方針のもと、緊急に対応が必要な雇用対策や県内経済の活性化を最重要課題ととらえ、産業の振興対策に力を入れるほか、人の思いや痛みに対応した医療・福祉・子育て支援等へのきめ細やかな対応や、地域が底力を発揮するための地域づくりへの支援などへも積極的に推進していきます。

雇用対策

現下の厳しい経済状況に対応し、緊急雇用や再就職・能力開発など雇用対策を着実に実施

雇用対策関係基金の活用...雇用創出人員(県、市町)約3,200人!

緊急雇用創出事業臨時特例基金事業

(主な事業(県))

- ・ 「働きながら資格をとる」介護雇用プログラム
- ・ 未就職卒業生の県内就職促進
- ・ 就職指導専門員派遣



ふるさと雇用再生特別基金事業

(主な事業(県))

- ・ ながさき農援隊設置事業



未就職卒業生対策

長崎県未就職卒業生緊急雇用促進事業

...未就職卒業生(H22.3卒の高校生)の正社員化促進



就職・能力開発支援

産業人材育成総合事業

...資格取得やレベルアップに努める高校生等を応援

県民の暮らしの安心確保

県民の皆様が安心して暮らせるよう、これまで以上に、よりきめ細かな対策を実施

地域医療の再生

基金を活用した救急医療体制の強化、医師の確保

新・鳴滝塾構想の推進(医師・看護師の養成・確保)



子育て支援の充実

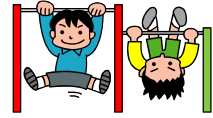
離島地域の妊婦の健康診断に対する助成を拡大

安心子ども基金を活用した成長段階に応じた支援



ひとり親家庭に対する支援

母子家庭への戸別訪問による相談・サポート
ひとり親家庭等の在宅就労の拡大に向けた環境整備
新たに父子家庭に対し医療費を助成



地域の独自資源や技術を活かした産業の振興

本県の独自の資源や技術を活かし、将来を見据えながら、農林水産業や地場産業、観光産業等の活性化を推進

農林水産業の振興、食品加工業の育成

農業の6次産業化支援（農産物の生産・加工・販売が一体となった取組を支援）
産学官連携による共同開発や技術開発による、本県養殖業の産地競争力の向上

長崎ブランドの確立

海外への県産品輸出ルート拡大支援

アジア・国際戦略の推進

アジアを中心に海外の活力を本県に取り込み、経済活性化を推進

「一社一技」を活かしたものづくり支援

本県のものづくり分野を支える県内企業を持つ「一社一技」の技術や製品を積極的PR

2011交流拡大プロジェクト

竜馬伝効果の継続と歴史・食・文化を活かした取組
東アジア対策・海外観光客誘致
新規顧客・リピーター獲得のための効果的なプロモーション



環境・新エネルギー分野等への進出支援

ナガサキ・グリーンニューディール(産業振興・雇用創出と低炭素化・グリーン化を同時推進)

地域発の地域づくりの推進

「青空知事室」等により地域の課題・要望等の的確な把握に努めるとともに、地域活性化のアイデアを広く募集し、その実践を支援していくことで地域発の地域づくりを加速

地域の課題・要望等の把握

「長崎！県市町スクラムミーティング」、「青空知事室」、「移動県庁」、の実施

地域づくりへの支援

「がんばらんば長崎」地域づくり支援事業

地域活性化のアイデアを募集し、その実現を支援することで、地域における主体的・継続的な地域づくりを推進

公共投資の確保

国の公共事業が大幅に削減された影響で県の公共事業費は減少するものの、国の交付金等を活用しながら県民の安全・安心の確保に必要な県単独の建設事業を前倒しして実施し、一定の事業量を確保

【普通建設事業（補助＋単独）】（2月補正予算と併せて13か月予算）

1,417億円（21年度当初予算1,435億円とほぼ同程度を確保）

〔21年度2月補正予算57億円＋22年度6月補正後予算1,360億円〕